



TPP下、夢の持てる 本町の農業政策は

大垣照子 議員

町長 ブランド戦略、危機感をもって
展開する



問 TPP(環太平洋連携協定)について政府は、国会での議論も情報公開もせず秘密裏の中で10月5日大筋合意を行い、その後、臨時国会も開かず国会軽視・国民不在で、農家の不安は募るばかり。日本の関税撤廃は、9千18品目の95%に当たる8千5品目、農産物は主要5品目の関税遵守の国会決議も守らず、最終的には99.9%の関税を撤廃するという。これによって日本の米価は、更に大幅下落が予想され、悪影響は図りしれない。協定発効後の本町の影響額は、いかほどと試算しているか。

答 農業者への不安解消に政策大綱では、経営安定対策や6次産業化等の守りと輸出拡大などの攻めの対策、コメや和牛などの対策が盛り込まれているが、分かりづらいものとなっている。本町の影響額は試算していない。関係機関と連携し、国に正確な情報開示を求め、支援策について注視し適切に対応したい。

問 長野県は394億円の損失を試算している。本町も農業が主幹産業の町、試算を出す必要があるのでは。

答 長野県で莫大な試算が出ていたとの事。真摯に受け止めて検討する。

問 日本で攻めの農業と云っても、米国やオーストラリア等の大規模農業には太刀打ちできず、死活問題だ。すでに国産米は大幅に米価が下落しており、年間7万8千400トンのコメを輸入するという。輸入農産物には、残留農薬の不安もあり、食料自給率も45%に高める政府の方針にも反する。農業・農村の衰退は、農地や環境生態系保全、村落の維持機能等も崩壊させる。また、畜産も担い手不足で生産頭数が減少し子牛価格は高くなって良いが、繁殖牛の導入価格も上がる。このような条件下で発効後の本町農業のあり方、夢の持てる農業政策をどのように打ち立てるか。

答 安心・安全な農産物の生産など、生き残りをかけた厳しい産地間競争が更に激化すると判断している。仁多米コシヒカリの安定した確保を図り、カントリーエレベーター利用の生産者には、ブランド加算金を継続する。ブランド戦略は危機感を持って展開していく。和牛、酪農、野菜等を含めた農業政策は雲南農業振興協議会や国・県と連携し適切に対応したい。畜産については、和牛改良にも繋がり支援を続ける。

問 来年の参議院選挙から18歳選挙権が施行される。政治的中立性を担保するために文科省や町教育委員会、学校が一体となって明確なガイドラインやルールを確立することで、自分の判断で投票できる力を持つ若者を増やすことができ、健全な民主主義の発展に必須と考える。模擬選挙や模擬議会等、事前体験で選挙権の実感を持つことになるのでは。また、公選法の周知、保護者やPTAへの十分な説明が必要、対応は。

答 県選管と県教委が連携し、学校の希望に合わせ町選挙管理委員会も横田高校で行われる啓発活動に積極的に協力していくと聞いている。



TPPどうなる米づくり